

事務事業調査
平成27年度

事業No	709	課	総務課	係	給食係	起案者	稲垣智昭
						決裁者	早川雅己
事務事業名		給食共同調理場施設管理事業			事業種別	施設管理	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 5 学校給食 3 調理場施設の整備				予算科目(会計)		一般会計	
					予算科目(款・項・目)		50-30-35	
					総合計画以外の計画			
					関連する総合計画の施策		4-3-2-5-1, 4-3-2-5-2, 4-3-2-5-3	
					性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの		
根拠法令	有	学校教育法・学校給食法・学校保健法						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	有	H26. 6月議会 学校給食の地元農産物の購入、北部調理場の改築計画						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先		行政関連団体、(施設管理協会)			
実施期間	開始	平成元年度		経過	26年目		終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		園児・児童・生徒のみなさんに			~になる		安全・安心な給食を安定的に提供できる
事務事業の内容	市内の公立幼稚園、保育園、小中学校へ、安全で良質な給食を提供するため、衛生管理のいき届いた給食調理場施設の維持管理に努めます。							
改善・対策の履歴	・衛生基準に則した調理業務の労働環境整備の見直し等、無理・無駄・事故のない職場づくりに努めます。 ・ドライシステム調理場としての南部・中部調理場の操業を機に、調理機器、食器具についても安全・安心な給食を提供出来るように定期的な点検を実施します。 ・複数の調理場に共通する施設・設備の保守管理委託業務等は仕様書及び契約を一本化し、事務の効率化に努めました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	267,428	272,282	304,546	285,357	213,463
財源計	254,198	259,052	291,316	272,127	202,753
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	2,560	8,664	8,916	9,523
	一般財源	251,638	282,652	263,211	193,230
受益者負担金	2,560	2,560	8,664	8,916	9,523
職員人件費 (従事職員数)	13,230 (2.10)	13,230 (2.10)	13,230 (2.10)	13,230 (2.10)	10,710 (1.70)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	3 場法定検査の委託	見込	28.00	28.00	28.00	28.00
			実績	26.00	26.00	26.00	
	指標名 (単位)	委託項目(数)	活動の総事業費 (千円)	14,493	15,298	14,626	
			活動にかかるコスト (千円)	557.42	588.38	562.54	
活動2	活動名 (活動内容)	3 場施設管理	見込	3.00	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	3.00	
	指標名 (単位)	施設数(数)	活動の総事業費 (千円)	210,031	215,213	241,112	
			活動にかかるコスト (千円)	70,010.33	71,737.67	80,370.67	
活動3	活動名 (活動内容)	3 場機器等の更新及び増設	見込	4.00	4.00	1.00	2.00
			実績	4.00	4.00	4.00	
	指標名 (単位)	更新機器及び増設機器(式)	活動の総事業費 (千円)	42,904	41,771	29,619	
			活動にかかるコスト (千円)	10,726.00	10,442.75	7,404.75	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	3 場ドライシステム化割合(%)			目標	67.00	67.00	67.00	67.00
				実績	67.00	67.00	67.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
	機器不具合による異物混入事故発生回数(回)			目標	0.00	0.00	0.00	0.00
成果2				実績	0.00	0.00	0.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	- 調理機器等に対する始業前後点検の徹底と定期的な点検により不具合等の未然防止に努めることで、大きなトラブルもなく給食を提供することができました。 - 北部調理場はより望ましい衛生管理の向上を目指して、26年度予算で厨房設備等の改修設計委託業務を行いました。 - 各調理場の保守管理業務の一部を、給食協会への委託業務の拡大するため、予算化しました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	- 活動2において、燃料費の高騰と修繕が多発したため、コストが増加しました。 - 活動3において平成26年度は大型厨房機器の更新がなかったため、コストが低下しました。
成果	- 北部調理場の調理機器・設備等は老朽化により故障も多いため、修繕費が高くなるものについては早期の更新を検討する必要があります。 - 北部調理場は衛生面の向上を図るため、27年度予算で厨房設備等の改修工事を行います。 - 南部と中部調理場は建設から5年以上、経過するため、厨房機器の定期点検を行ない、経年劣化状況を把握しました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
	- 衛生管理基準に則した調理業務ができるように設備の改善及び環境整備を行い、衛生的かつ事故の無い給食業務に努めます。 - 施設・設備ごとの個別委託業務を包括的に委託できるように仕様書及び発注形態を検討し、事務の効率化と委託経費等の低減に努めます。 - 北部調理場は、H27厨房設備等改修工事を行い、より衛生管理と異物混入防止の改善を図ります。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	業者による保守点検に加え、施設スタッフが行う日常的な維持管理業務により機械設備等を良好な状態に保ち、安全・安心な給食が安定的に供給できるよう、衛生的かつ効率的な作業環境の維持・向上に努めます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	710	課	総務課	係	給食係	起案者	谷川裕子
						決裁者	早川雅己
事務事業名	給食費管理事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		50-30-35			
				総合計画以外の計画					
				関連する総合計画の施策					
				性質区分		市の内部事務事業			
根拠法令	有	学校教育法・学校給食法・学校保健法							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	有	H19.3月議会一般質問答弁給食費の未納について再) 食費の未納と学校の対応について							
陳情・市民要望	無								
実施方法	一部委託		委託先		その他(小中学校・幼稚園)				
実施期間	開始	平成元年度		経過	26年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		園児・児童・生徒の保護者のみなさんが			~になる		滞りなく給食費を納入する	
事務事業の内容	学校を通じ保護者へ連絡をとるなど給食費の未納が無いよう調整を図ります。								
改善・対策の履歴	・平成22年度より給食費未納保護者のうち転出、卒業者について給食課で対応し、手紙による催告をしました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	5,100	5,083	5,404	5,131	6,751
財源計	2,580	2,563	2,884	2,611	4,231
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,580	2,884	2,611	4,231
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	口座振替事務	見込	179.00	179.00	180.00	174.00
			実績	179.00	176.00	174.00	
	指標名 (単位)	振替件数(千件)	活動の総事業費(千円)	3,210	3,193	3,241	
			活動にかかるコスト(千円)	17.93	18.14	18.63	
活動2	活動名 (活動内容)	分割納付書の作成送付	見込	2,000.00	2,000.00	2,000.00	1,800.00
			実績	1,950.00	1,771.00	1,715.00	
	指標名 (単位)	納付書発行件数(件)	活動の総事業費(千円)	1,890	1,890	1,890	
			活動にかかるコスト(千円)	0.97	1.07	1.10	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)		目標	99.63	99.65	99.68	99.70
	給食費現年度分収納率(%)		実績	99.78	99.77	99.77	
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況	達成	達成	達成	
		0.00					
成果2	指標名(単位)		目標	12.00	12.00	12.00	12.00
	給食費過年度分収納率(%)		実績	10.70	11.40	8.60	
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況	未達成	未達成	未達成	
		0.00					

5 成果1、2以外の成果	
成果	・市全体の収納率は横ばい状態であるものの、一部の学校ではかなり向上しています。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・口座振替も分割納付書も件数に大きな変化は、みられませんでした。
成果	・全国的には意図的に給食費を未納する保護者の増加が大きな社会問題になっています。(安城市は限定的) ・未納者数や収納率は横ばい状態ですが、高額未納者は増加傾向にあります。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・学校に対してはあらゆる機会を通じて未納保護者への働きかけ(納付勧奨)を依頼します。 ・他の私債権との均衡を保ちつつ、適切な不納欠損事務を進めます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	学校、学校教育課、総務課給食係など関係部署での給食費未納情報及び問題意識の共有化を図り、収納率の維持・向上に努めます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	711	課	総務課	係	給食係	起案者	稲垣智昭
						決裁者	早川雅己
事務事業名	給食共同調理場運営事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		50-30-35		
				総合計画以外の計画				
				関連する総合計画の施策				
				性質区分		市の内部事務事業		
根拠法令	有	学校教育法・学校給食法・学校保健法						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	有	アレルギー関係 H20議会 H25.3月議会						
陳情・市民要望	有	市民要望 H26.5月 GW明けに設定されている弁当の日を取りやめを要望						
実施方法	一部委託	委託先	行政関連団体					
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	園児・児童・生徒のみなさんが			～になる	安全・安心・安定的に給食が食べられる		
事務事業の内容	献立作成、給食物資の検討・選定、給食調理・配送業務のサイクルを毎日回しながら不備な点のチェック、異物混入に対する調査対策を行っていきます。							
改善・対策の履歴	・食材の異物混入事案のあった業者について、卸業者から原因調査及び対策について報告書を提出させました。 ・必要と判断した場合は立入検査や指導を行い、是正に努めました。 ・場内での異物混入については、調理員への指導、グループでの話し合いを行い、他の調理場へも報告し、情報共有に努めました。 ・H27年度より安城市学校給食協会へ委託業務を拡大し予算化した（給食用物資購入事業及び保守委託料等約11億4千万円）。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	528,041	527,084	589,087	560,141	1,789,109
財源計	514,181	513,224	575,227	546,281	1,778,399
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	942,200
	一般財源	514,181	513,224	546,281	836,199
受益者負担金	0	0	0	0	942,200
職員人件費 (従事職員数)	13,860 (2.20)	13,860 (2.20)	13,860 (2.20)	13,860 (2.20)	10,710 (1.70)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	給食調理	見込	4,400.00	4,320.00	4,347.00	4,322.00
			実績	4,335.00	4,257.00	4,275.00	
	指標名 (単位)	調理食数(千食)	活動の総事業費(千円)	526,781	525,824	558,881	
			活動にかかるコスト(千円)	121.52	123.52	130.73	
活動2	活動名 (活動内容)	衛生講習	見込	189.00	188.00	189.00	187.00
			実績	188.00	187.00	189.00	
	指標名 (単位)	参加人員(人)	活動の総事業費(千円)	1,260	1,260	1,260	
			活動にかかるコスト(千円)	6.70	6.74	6.67	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	異物混入苦情件数(回)			目標	14.00	14.00	14.00	14.00
				実績	26.00	23.00	16.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
成果2	配送業務遅延苦情件数(回)			目標	0.00	0.00	0.00	0.00
				実績	1.00	0.00	0.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	達成	達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	・東日本大震災後に放射能検査を実施し、HPで公表しています。(対象17都県)
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・活動1において、27年度給食協会への移行準備による施設管理への業務量増加に伴い、コストが増加しました。
成果	・異物混入件数の場別・原因別推移表を作成したことで、意識が高くなりました。 ・加工食材等に問題があり、当該事案が深刻な場合には、製造現場への立入調査を行い、業者からの報告書の内容や改善状況等の確認を行いました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
- 調理員による調理道具等の日常点検(使用前・使用后点検)を徹底し、異物混入の防止に努めます。また、加工品等の給食物資に対しても調理員等による監視・チェック体制を強化し、異物混入件数の削減に努めます。 - 調理作業での問題解決については、協会に対し調理員自らの発案による改善提案制度等の創設を依頼します。 - 危機管理マニュアルを作成したので、今後異物混入について、調理等委託の給食協会と学校、園と連携してより安全・安心な給食を提供できるよう対応します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	南部・中部調理場の整備によりハード面での衛生環境が整ったことから、今後は衛生管理マニュアル等を充実していくことで、危機管理体制の整備も進めます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	712	課	総務課	係	給食係	起案者	徳田晴美
						決裁者	早川雅己
事務事業名	給食用物資購入事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 5 学校給食 2 地産地消の拡大			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		50-30-35		
				総合計画以外の計画				
				関連する総合計画の施策		5-1-1-5-2		
				性質区分	市の内部事務事業			
根拠法令	無							
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	有	H17. 6月, H19. 3月・9月, H26. 6月議会：地産地消、H20. 3月議会：食の安全(中国残留農薬)						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営	委託先	(県栄養士)					
実施期間	開始	平成14年度	経過	13年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	園児・児童・生徒の皆さんが			~になる	負担に見合った良質かつ適切な栄養価の給食を食べれる		
事務事業の内容	安全・安心で良質な学校給食の安定的な提供と地産地消を推進しつつ、あらゆる条件を考慮した上で食材を選定するため、給食物資検討会を開催します。 加工品等において製造段階での異物混入があった場合は納入業者を通じて厳しく対処します。							
改善・対策の履歴	・業者聞き取りの上、給食物資の原材料での地元産使用を毎年の業者説明会で依頼しました。 ・H25年度予算立てを行う際に特財(給食費実費徴収金)について給食中止見込み(遠足や学会等による回数減)を3日から9日に見直すことにより前年度予算額を30,000千円削減を計上しました。 ・東日本震災後、放射能検査を実施し、HPで公表しています。 ・H27年度より給食用物資購入事業は給食協会へ委託業務し、委託料は、給食共同調理場運営事業で予算化しました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	956,909	945,209	990,820	969,767	0
財源計	949,979	936,389	982,000	960,947	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	945,461	927,717	952,000	926,522
	一般財源	4,518	8,672	30,000	34,425
受益者負担金	945,461	927,717	952,000	926,522	0
職員人件費 (従事職員数)	6,930 (1.10)	8,820 (1.40)	8,820 (1.40)	8,820 (1.40)	0 (0.00)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	給食用物資検討会の開催	見込	11.00	13.00	14.00	0.00
			実績	13.00	14.00	14.00	
	指標名 (単位)	検討会開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	630	1,575	1,575	
			活動にかかるコスト (千円)	48.46	112.50	112.50	
活動2	活動名 (活動内容)	給食献立	見込	191.00	189.00	190.00	0.00
			実績	190.00	187.00	188.00	
	指標名 (単位)	給食実施(日)	活動の総事業費 (千円)	956,279	943,634	968,192	
			活動にかかるコスト (千円)	5,033.05	5,046.17	5,149.96	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	地元農産(青果)物の購入割合(%)			目標	40.00	40.00	40.00	0.00
				実績	49.10	45.50	47.50	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2	食材費の市費持ち出し割合(%)			目標	0.50	0.50	3.60	0.00
				実績	0.48	0.92	3.41	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	未達成	達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	・地元農産物の積極的な活用により、児童・生徒だけではなく保護者・学校関係者にも安全かつ環境面に配慮した給食に対する意識(地産地消への理解)が高まった。 ・放射能検査により安全な食材を使用していることを確認できた。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・活動2において、消費税が5%から8%に増加したためコストが増加しました。
成果	・青果物分野での地産地消は供給能力が限界状態であるため、地元農産物を原料とする加工品分野での拡充策を検討する必要があります。 ・昨年度は消費税増税分(3千万円)を市費持ち出し分として、目標割合を増税分上げました。台風による給食中止が3回ありましたが、献立変更等の工夫により廃棄を減らすことができました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・市費負担率を抑えるために、小中幼保別の収支バランスや次回の消費税改定等を踏まえ、給食費の見直しを検討します。 ・農産物加工品分野における地産地消の推進策を検討します。	

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
休止・廃止・終了	給食事業において栄養面・価格面等、様々な条件とのバランスをとりながら、地産地消を含め安全・安心な給食が安定的に供給できる体制の維持継続に努めます。本事業は、H27年度から安城市学校給食協会へ業務を委託することになります。

事務事業調書

平成27年度

事業No	713	課	総務課	係	給食係	起案者	酒井まゆみ
						決裁者	早川雅己
事務事業名	給食指導事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 5 学校給食 1 食育の充実			予算科目(会計)		一般会計	
				予算科目(款・項・目)		50-30-35	
				総合計画以外の計画			
				関連する総合計画の施策		5-1-1-5-2	
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの		
根拠法令	有	学校教育法・学校給食法・学校保健法					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	有	H19.3月、9月議会：食育					
陳情・市民要望	無						
実施方法	全部委託		委託先	その他(県学校栄養職員、栄養教諭)			
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了		期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	給食を食べる園児・児童・生徒みなさんが			～になる	栄養知識と食の重要性を学び理解できる	
事務事業の内容	各幼稚園、小中学校の給食時間を通じ規則正しい食習慣を身につけたり、食の大切さや栄養の知識を学んで、健康で元気に過ごせる力をつけられるよう、調理場栄養士による給食指導を行います。						
改善・対策の履歴	・ H21年度から、北部調理場勤務の栄養教諭の代替として検収担当臨時栄養士（午前中）を市で配置。 ・ 「食育」事業推進の一環として、H20年度から3カ年計画で「朝食メニューコンクール」を市農務課と連携し計画実施。 ・ H23年度から、南部調理場勤務の栄養教諭2名増により代替として検収担当臨時栄養士（午前中）を市で配置。 ・ H26年度から、中部調理場に臨時栄養士1名を配置 ・ H27年度は、中部調理場から北部調理場へ臨時栄養士を移動						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	3,166	3,246	2,119	1,900	3,084
財源計	1,906	1,986	859	640	1,824
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,906	1,986	859	640
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費(従事職員数)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	学校給食訪問指導	見込	340.00	320.00	320.00	320.00
			実績	296.00	287.00	290.00	
	指標名 (単位)	クラス数(クラス)	活動の総事業費 (千円)	158	190	124	
			活動にかかるコスト (千円)	0.53	0.66	0.43	
活動2	活動名 (活動内容)	給食献立表	見込	235.00	240.00	240.00	240.00
			実績	247.00	233.00	231.00	
	指標名 (単位)	印刷枚数(千枚)	活動の総事業費 (千円)	1,790	1,764	1,776	
			活動にかかるコスト (千円)	7.25	7.57	7.69	
活動3	活動名 (活動内容)	朝食メニューコンクール H24・25は南吉関連	見込	1.00	1.00	0.00	0.00
			実績	1.00	1.00	0.00	
	指標名 (単位)	応募人員数等 H24・25は(式)	活動の総事業費 (千円)	1,218	1,292	0	
			活動にかかるコスト (千円)	1,218.00	1,292.00	0.00	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	給食指導実施率(%)			目標	70.00	71.00	72.00	73.00
				実績	54.50	53.10	54.20	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
成果2	給食の残菜率(小中の平均)(%)			目標	10.00	10.00	10.00	10.00
				実績	6.15	5.90	5.70	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	・栄養士の努力により、園児・児童・生徒及び保護者に対して食育の重要性が徐々に浸透しています。 ・食生活実態調査を市内全校を対象に実施し、児童生徒の食生活の実態を把握することにより実際に即した指導方法に活かしています。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・平成25年度において、活動3の朝食メニューコンクールは終了しました。
成果	・給食指導等については、25年度に引続き、全クラス対象学年(小1,3)は4時間目から給食時間に渡り食育教育を行うことにより、質の向上を図りました。 ・残菜率は順調に減少しており、食育指導の成果があがっていると思われます。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・残菜率には学校間等でかなりの格差があるため、原因を究明した上で格差縮小に努めます。 ・保護者から要求される情報や相談等(特にアレルギー関連)が多様化し、栄養士への負担が増えているため、市公式ウェブサイト等による情報提供の充実に努めます。	

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	子供達が興味を持つような指導内容を研究し実践できるよう、栄養士が学校及び園との連携強化に努めます。